Ⅲ－人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

人口減少への対応は次の２つの方向性が考えられる。ひとつは出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保を図るものである。もうひとつは、転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持であり、この２つの対策を同時に推進しなければならない。

▶福智町人口ビジョンにおいては、将来にわたる「活力ある福智町」を次代へつないでいくための戦略として、以下の３つの戦略を位置づけ、総合戦略で具体策を示していく。

① 流出抑止のための調整戦略（再掲まとめ）

【1】常住地に資する戦略

▶前述のように、本町の完全失業率の高さは深刻な状況であり、加えて、人口流出による転出超過の状態が続いているため、労働力の減少が著しい。

▶全体の動向は、転入転出ともに、８割が県内の移住であり、その内、人口流出先は、筑豊圏内が７割を占め、特に田川市、飯塚市への転出が顕著である。現状では、両市が圏域内における人口のダム機能をもっているため、定住自立圏構想等、広域連携による定住促進の調整を推進する必要がある。

▶同じく人口流出先は、福岡市や北九州市といった大都市圏も含まれる。そのため、民間資本による企業立地と居住環境の整備を促進する施策をはじめ、通勤費の支援など、通勤圏を拡大するための施策が人口流出を防ぐのには有効であると考えられる。

▶特に、人口流出先自治体の定住サポートよりも手厚い定住支援策が不可欠となる。

【2】就業地に資する戦略

【医療・福祉】本町在住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。しかし今後、町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給過多が懸念される。そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域特性と捉え、時代のニーズに沿った先駆的なサービスの導入を民間と連携しながら推進することが求められる。

【製造業】上野焼や日立マクセルのように、本町には古くから、ものづくりの文化や風土、卓越した技術が残っている。この強みを活かし、ものづくり産業の人材育成事業などへの寄与を図る。また、この特性をさらに強化するために、新たなものづくりの拠点となる「ファブラボ」機能を「小さな拠点」内に開設し、若者のものづくりへの参画、雇用・起業へと発展的な取り組みを推進する。

【観光】本町には、豊かな自然環境と文化に育まれた多くの地域資源が残されている。これらの魅力をさらに磨き、連携させ、広く発信することで、相乗効果を得ることが期待できる。また、観光の拠点となっている温泉施設の活性化も必要となる。

【農業】耕作放棄地の解消を進め、新規就農希望者への支援や農業法人の誘致などを効率的・効果的に実施し、農業の衰退を防ぐ必要がある。また、ふるさと納税などを活用した地域ブランドのマーケティング戦略と連携し、農業の回復と活性化を目指す。

（3）結婚・出産・子育てに資する戦略

▶転出超過に歯止めをかけるためには、いつまでも「ふるさと福智」に住みたいと思えるような定住支援策と、子どもを生み育てたい希望をかなえ、出生率向上につながる子育て支援策が不可欠である。
▶人口減少から脱却するために、本町は合計特殊出生率の長期的な目標値を「2.0」に設定しているが、対象となる年齢層の女性の夫婦率（結婚し離婚していない割合）が60%程度であるため、このことを前提にすると、一人の母親が３人以上の子どもを出産する必要がある。
▶したがって、第３子以降の子どもを生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が必要となる。多子世帯（第３子以降）の保育料の軽減や、通勤圏拡大にも対応する放課後学童保育等の保育時間延長など、出生率向上に対する取り組みを推進する。
▶また、出生率の改善には本町の地域課題でもある離婚率の改善を行うことが必要となる。そのため、子育て世代包括支援センター（仮称）やファミリーサポートセンター等による支援及び利用を促進し、就労支援等の拡充により、婚姻状態維持への寄与を図る。さらに、結婚を希望する方々が結婚できるような結婚相談事業を推進する。

② 流入促進のための積極戦略（再掲まとめ）

（1）地域ブランド化に資する戦略

▶合併して誕生した福智町の知名度は未だ低く、その魅力も充分に知られていない。「行ってみたい町」から「住んでみたい町」へと、移住促進の積極戦略を図るためには、交流人口を増加させ、定住人口増加へと展開しなければならない。そのため「福智」の名から、その風土や魅力のイメージが浮かぶような「地域ブランド化」の推進が必要となる。福智の魅力を磨き、広くＰＲし、シンボルイベントをはじめとする継続的かつ発展的な取り組みを推進する。
▶地方創生の主要コンセプトである「東京（首都圏）から地方へ」の人の流れをつくるためには、「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進が必要であり、住民を巻き込んだUターン施策の実施（強みである町広報紙の活用）、メディアへの露出やICT、SNSを活用した魅力の発信、ふるさと納税との連携などが求められる。

（2）雇用・移住・定住に資する戦略

▶雇用・移住・定住を促進するためには、求人をはじめ、空き家や住居、子育て支援の情報など、幅広いニーズに応える情報の収集や提供、ウェブサイトによる発信、相談対応等、きめ細かなサポートが必要となる。
▶そこで、雇用・移住・定住に関するサービスをワンストップで行える包括的な窓口機能が求められる。
▶この窓口を核にハローワークと連携し、関連する各部署との協力体制を構築することで、一体的かつ効果的な雇用・定住促進の展開が可能となる。

③ 多機能型「小さな拠点」施設を活用したまちづくり戦略

定住のための主要な条件である教育環境の充実は、本町の将来の展望を開くためにも重要な課題に位置づけられる。とりわけ、生きる力と学力の向上は欠かせない要素である。

▶また、公共施設マネジメントの観点からも、さらなる公共施設の利活用が求められている。

▶このことから、役場支所を「小さな拠点」施設として整備し、図書館・歴史資料館機能、就労・定住情報の発信・相談機能、学力向上機能、地域ブランド化推進機能、世代間交流機能等を有する多機能型拠点施設として開設する。

▶この「小さな拠点」施設の実効によって、「定住促進」と「教育環境の充実」という地域的課題の解消を推進し、学力向上につなげていく。

(1) 学力向上に資する戦略

▶平成29年3月のオープンを予定しているこの小さな拠点は、図書館機能を主軸とした施設である。そのため、この施設の活用により、これまで全国平均以下の水準である小中学生の学力の向上に直接的に作用するものと考えられる。

▶文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学が分析した「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」では「家庭における読書活動、生活習慣に関する働きかけ、親子間のコミュニケーション、親子で行う文化的活動は、いずれも学力にプラスの影響力。特に家庭における読書活動が子どもの学力に最も強い影響力を及ぼす」とまとめられている。

▶したがって、多機能型の「小さな拠点」施設として整備される「福智町図書館・歴史資料館」の役割と機能、その活用が、本町の学力向上の底上げに大きく寄与するものと期待される。

(2) 就業・起業に資する戦略

▶多機能型の「小さな拠点」施設に「ものづくり拠点機能」を拡充させ、学力向上の取り組みと連動する創造力の向上や人材育成に着手する。

▶近年、世界各国で急速に施策に取り入れられている「ファブラボ」機能を導入し、各機能の相乗効果を創出しながら、さらに先駆性の高い「小さな拠点」施設の実現を図る。

▶また、同時に就業・起業に関する情報発信や相談を行うスポットを開設し、育成から就業まで包括的な就職支援・創業支援を推進する。

(3) 地域コミュニティの構築に資する戦略

▶人口減少により、地域コミュニティの維持や市町村合併以前からある公共施設の利用低下が課題となってくる。そのため「小さな拠点」施設が地域コミュニティの核となる役割を担うよう、地域コミュニティの再構築と強化を図る。あわせて「パパママサロン」「カフェ」「キッチンスタジオ」のような交流促進機能や「ファーマーズマーケット」のようなイベントにより、地域住民の恒常的な利用を促進する。

▶人口減少等により商圏が縮小し、生活インフラである商店等の廃業・撤退が続いている本町において、公共交通機関の縮小による利便性の低下から、「買い物難民」や「生活難民」が増加する傾向にある。そのため「小さな拠点」施設へのアクセスを中心に、本町の大動脈である平成筑豊鉄道との連携を強化し、福祉バスの利便性を高め、利用を促進することで、これらの課題解決を図っていく。

2 長期ビジョン

国の長期ビジョンおよび本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望する。基本的な考え方は以下のとおりである。

① 合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成31年（2019）に1.8、平成41年（2029）に2.0を達成し、以降2.0を維持する。

② 雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

高校・大学卒業後の年代（10代後半～20代前半）の就労希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、当該年齢層の移動率を社人研の仮定値から改善させる。

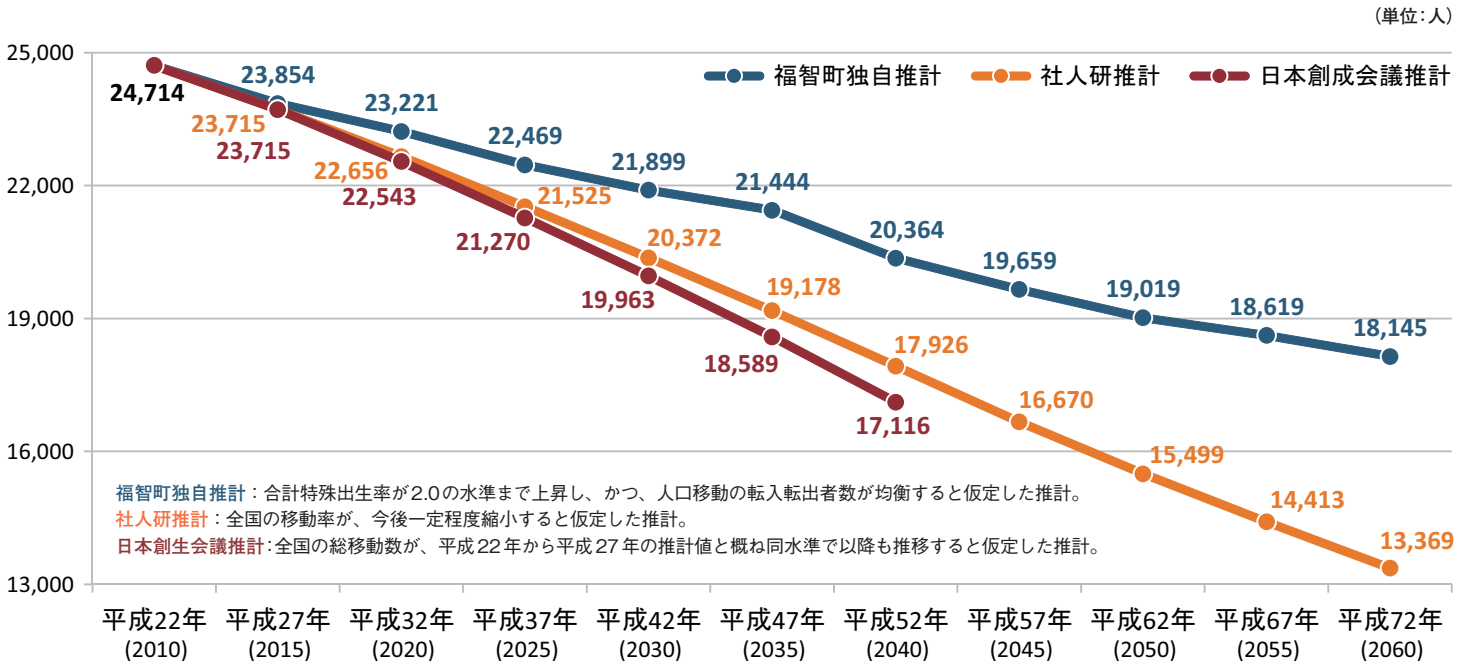
③ 子育て世代の転出抑制と転入促進

20代後半から40代後半のいわゆる子育て世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育ができる社会構造を実現することで、転出超過の現状を改善し、平成31年（2019）には転出・転入の人口移動を均衡にする。

④ 中年層の転入促進

現在、転入超過となっている50代・60代のリタイア世代をターゲットに、都市部からの流入人口の増加を促進する。

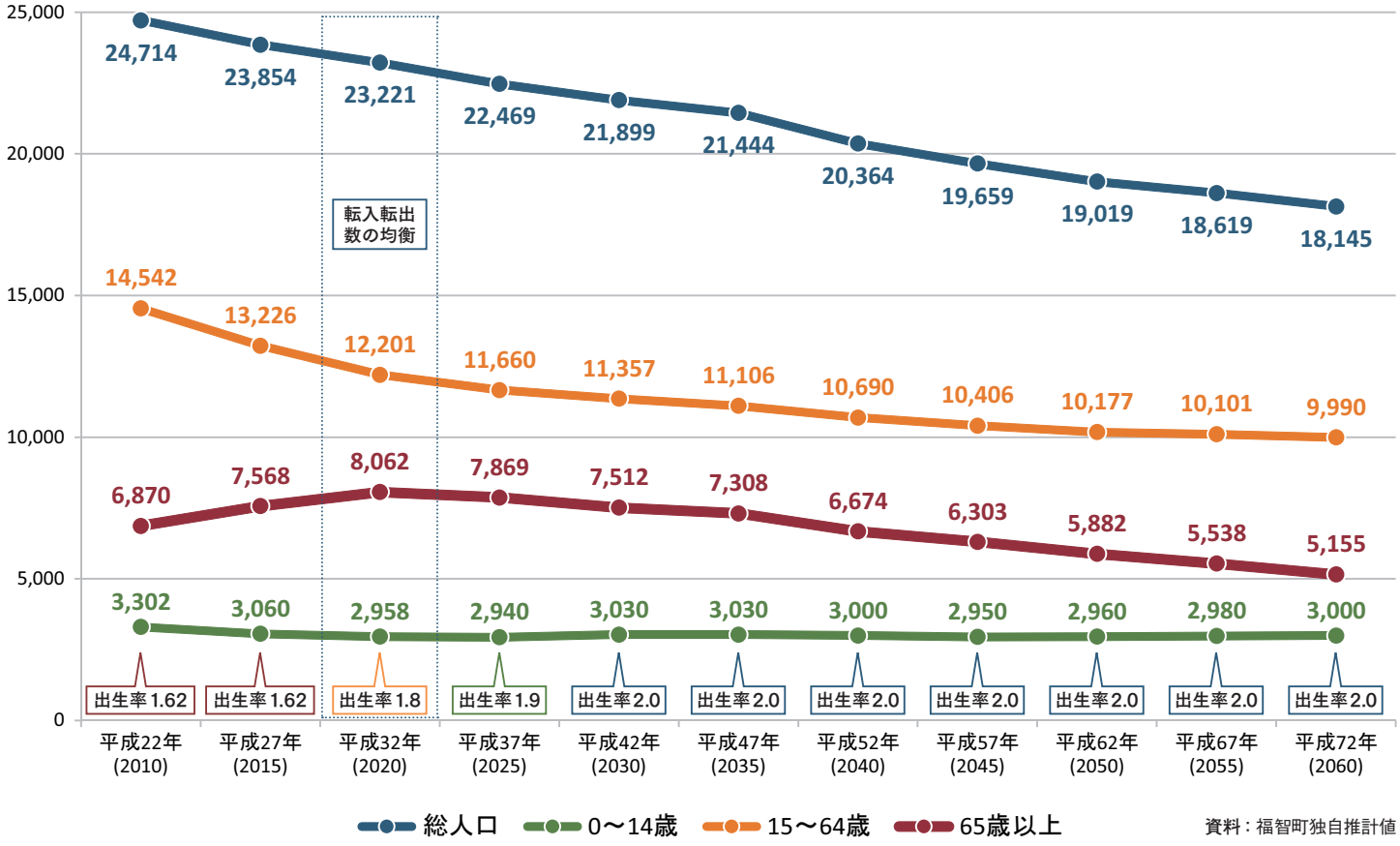
図45 福智町の将来人口推計比較【平成22年（2010）～平成72年（2060）】



資料：福智町独自推計値、社人研人口推計値、日本創成会議推計値

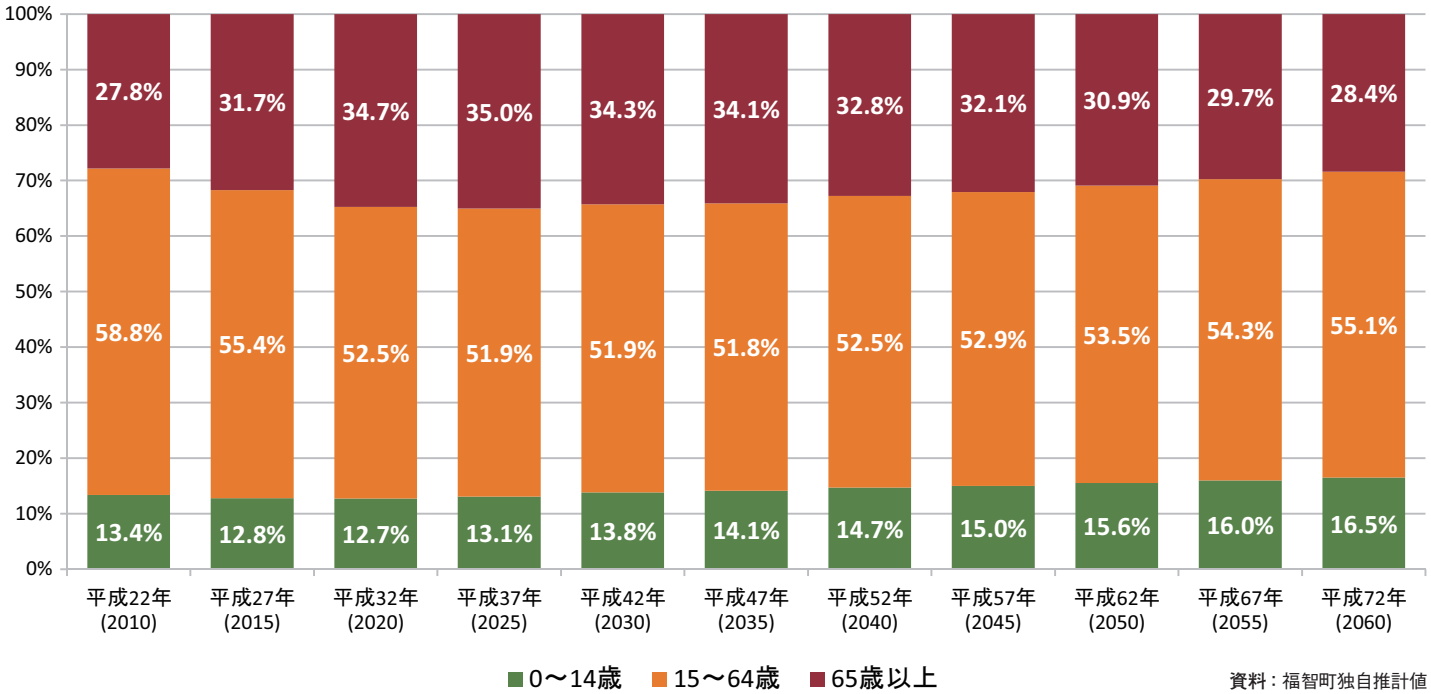
図46 福智町の将来人口推計年齢３区分比較推移①【平成22年(2010)～平成72年(2060)】

（単位：人）



資料：福智町独自推計値

図47 福智町の将来人口推計年齢３区分比較推移②【平成22年(2010)～平成72年(2060)】



資料：福智町独自推計値